

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年8月7日
【四半期会計期間】	第100期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	東海染工株式会社
【英訳名】	Tokai Senko K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 古澤 秀充
【本店の所在の場所】	愛知県清須市西枇杷島町子新田1番地の2 （同所は登記上の本店所在地で、実際の本店業務は下記で行っておりま す。）
【電話番号】	052(856)8141
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 八代 健太郎
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 大名古屋ビルヂング8階
【電話番号】	052(856)8141
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 八代 健太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第1四半期連結 累計期間	第100期 第1四半期連結 累計期間	第99期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	3,598,220	3,436,221	14,507,029
経常利益 (千円)	195,481	120,443	806,827
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	40,283	29,609	409,836
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	142,337	8,690	139,637
純資産額 (千円)	7,765,475	7,746,967	8,046,856
総資産額 (千円)	14,554,099	14,095,788	14,746,043
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(円)	12.07	8.92	122.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.1	48.5	48.3

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第99期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第100期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、米中間の貿易摩擦激化や中国経済の減速により海外環境が悪化し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

染色加工業界におきましては、苛性ソーダなどの基礎薬品価格の高止まりに加えて、染料価格や物流コストの上昇が収益を圧迫する厳しい状況が続いております。とりわけ染料は中国における環境規制強化に加え、3月に発生した同国原料工場の爆発事故の影響もあり、大幅に価格が上昇しコストアップに拍車がかかっております。

このような状況のもと、当社グループは染色加工事業にて、加工料部門では国内で引き続き加工料金の見直し、取引慣行の適正化、コスト削減に注力し、海外ではインドネシア子会社で旺盛な国内需要の取り込み、タイ国子会社では再建のため生産体制の見直し、品質改善に取り組みました。その一方で、周辺事業の売上拡大に向けて、縫製品販売事業、テキスタイル販売の売上増に努めると同時に、保育サービス事業の収益改善、機械販売事業の販売拡大、洗濯事業の商量増加に取り組み、全事業分野で収益力の強化に努めてまいりました。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間においては、これらの改善を進めている途上にあり、売上高は3,436百万円（前年同期比4.5%減、161百万円減）となり、営業利益は123百万円（前年同期比29.0%減、50百万円減）、経常利益は120百万円（前年同期比38.4%減、75百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は29百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益40百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

a. 染色加工事業

染色加工事業は、売上高は2,656百万円（前年同期比5.0%減、139百万円減）となり、営業利益は104百万円（前年同期比32.8%減、50百万円減）となりました。

染色加工事業における部門別（加工料部門、テキスタイル販売部門）の業績は次のとおりであります。

（加工料部門）

国内では、織物加工におきましては、ユニフォーム関連など非衣料分野の受注は堅調に推移しましたが、定番商品の受注が客先の在庫調整もあり減少し減収となりました。編物加工では、前期に進めた採算重視の構造改革の結果、生産量を減らし減収となりましたが収益性は改善しております。

海外では、インドネシア子会社は、国内客先の受注が順調に推移し加工料部門では増収となりましたが、タイ国子会社の同部門では、中国製品など輸入品との競合が激化しており、受注に苦戦し減収となりました。

これらの結果、加工料部門の売上高は2,142百万円（前年同期比4.6%減、103百万円減）となりました。

（テキスタイル販売部門）

国内は、新規客先の開拓に加えユニフォーム向けや資材用途商品の販売拡大に努めましたが、カジュアル用途商品の販売が低迷し減収となりました。海外では、インドネシア子会社にて日本向け販売が落ち込んだことで減収となりましたが、タイ国子会社では高単価商品の受注増加により増収となりました。

これらにより、テキスタイル販売部門の売上高は513百万円（前年同期比6.6%減、36百万円減）となりました。

b. 縫製品販売事業

縫製品販売事業は、ユニフォーム関連商品やイベント関連商品など受注強化に努めましたが、量販店向けの販売低迷により、売上高は84百万円（前年同期比48.1%減、78百万円減）、営業損失は6百万円（前年同期は営業利益3百万円）となりました。

c. 保育サービス事業

保育サービス事業は、主力の企業内保育の価格改定が奏功したことに加え、原価管理の徹底により収益性を高めたことで売上高は633百万円（前年同期比7.0%増、41百万円増）、営業利益は11百万円（前年同期比118.4%増、6百万円増）となりました。

d. 倉庫事業

倉庫事業は、商量確保のため新規客先の取引数量を伸ばしましたが、ニット製品の取扱量減少により売上高は58百万円（前年同期比3.3%減、2百万円減）、営業損失は2百万円（前年同期は営業利益2百万円）となりました。

e. その他事業

当セグメントには、機械販売事業、不動産賃貸事業、洗濯事業が含まれております。機械販売事業においては、海外向けの販売が好調に推移し増収となりました。洗濯事業においては、前期に実施した生産キャパの倍増を背景に、商量を増加させ増収となりました。

この結果、その他事業における売上高は136百万円（前年同期比98.8%増、67百万円増）となり、営業利益は36百万円（前年同期比373.9%増、28百万円増）となりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、14,095百万円（前連結会計年度末比4.4%減、650百万円減）となりました。これは主に現金及び預金の減少204百万円、受取手形及び売掛金の減少323百万円、投資有価証券の減少114百万円等によるものです。

負債は、6,348百万円（前連結会計年度末比5.2%減、350百万円減）となりました。これは主に電子記録債務の減少149百万円、賞与引当金の減少98百万円、長期借入金の減少120百万円等によるものです。

純資産は、7,746百万円（前連結会計年度末比3.7%減、299百万円減）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失による減少29百万円、配当金の支払いによる減少150百万円、自己株式の取得による減少63百万円、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の減少79百万円等によるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,614,252	3,614,252	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	3,614,252	3,614,252	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	3,614,252	-	4,300,000	-	1,075,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 278,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,311,000	33,110	-
単元未満株式	普通株式 24,452	-	-
発行済株式総数	3,614,252	-	-
総株主の議決権	-	33,110	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海染工株式会社	愛知県清須市西枇杷島町 子新田1番地の2	278,800	-	278,800	7.71
計	-	278,800	-	278,800	7.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,079,755	1,875,304
受取手形及び売掛金	2 3,473,996	2 3,150,180
商品及び製品	192,636	195,143
仕掛品	340,313	341,846
原材料及び貯蔵品	416,997	395,054
その他	109,039	142,384
貸倒引当金	82,700	82,390
流動資産合計	6,530,038	6,017,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,478,111	1,481,349
機械装置及び運搬具(純額)	2,247,235	2,182,422
土地	1,789,904	1,792,302
建設仮勘定	26,200	96,236
その他(純額)	297,265	280,880
有形固定資産合計	5,838,718	5,833,192
無形固定資産		
その他	90,689	92,378
無形固定資産合計	90,689	92,378
投資その他の資産		
投資有価証券	1,919,144	1,804,931
繰延税金資産	51,627	38,318
その他	318,997	312,617
貸倒引当金	3,172	3,172
投資その他の資産合計	2,286,596	2,152,696
固定資産合計	8,216,005	8,078,266
資産合計	14,746,043	14,095,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	936,781	911,703
電子記録債務	859,130	709,261
短期借入金	910,000	1,010,000
未払法人税等	93,846	24,222
賞与引当金	166,290	67,363
その他	1,127,358	1,150,173
流動負債合計	4,093,406	3,872,724
固定負債		
長期借入金	975,000	855,000
役員退職慰労引当金	22,328	23,247
退職給付に係る負債	1,014,837	996,018
資産除去債務	42,951	43,194
その他	550,663	558,635
固定負債合計	2,605,780	2,476,097
負債合計	6,699,187	6,348,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金	1,400,120	1,400,120
利益剰余金	2,495,970	2,316,267
自己株式	497,448	560,551
株主資本合計	7,698,641	7,455,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	384,254	304,980
為替換算調整勘定	892,954	860,243
退職給付に係る調整累計額	64,813	60,301
その他の包括利益累計額合計	573,512	615,563
非支配株主持分	921,728	906,694
純資産合計	8,046,856	7,746,967
負債純資産合計	14,746,043	14,095,788

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	3,598,220	3,436,221
売上原価	2,995,252	2,874,531
売上総利益	602,967	561,689
販売費及び一般管理費	428,506	437,867
営業利益	174,461	123,821
営業外収益		
受取利息	1,631	3,675
受取配当金	26,917	20,428
為替差益	9,148	-
雑収入	5,273	3,398
営業外収益合計	42,971	27,502
営業外費用		
支払利息	3,898	3,977
為替差損	-	18,257
雑支出	18,052	8,645
営業外費用合計	21,951	30,880
経常利益	195,481	120,443
特別利益		
投資有価証券売却益	1,353	-
特別利益合計	1,353	-
特別損失		
社葬費用	-	24,434
特別損失合計	-	24,434
税金等調整前四半期純利益	196,835	96,008
法人税、住民税及び事業税	60,536	46,064
法人税等調整額	35,382	34,156
法人税等合計	95,918	80,220
四半期純利益	100,917	15,788
非支配株主に帰属する四半期純利益	60,633	45,397
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	40,283	29,609

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	100,917	15,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114,844	79,273
為替換算調整勘定	138,107	49,889
退職給付に係る調整額	9,697	4,904
その他の包括利益合計	243,255	24,478
四半期包括利益	142,337	8,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,544	54,897
非支配株主に係る四半期包括利益	18,793	46,206

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社について、L/C取引及び金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
㈱東海トレーディング(L/C連帯保証他)	60,000千円	㈱東海トレーディング(L/C連帯保証他)	60,000千円
㈱東海トレーディング(借入債務)	40,000千円	㈱東海トレーディング(借入債務)	40,000千円
計	100,000千円	計	100,000千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	43,607千円	26,090千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	117,188千円	118,726千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月9日 取締役会	普通株式	150,120	45円	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月9日 取締役会	普通株式	150,093	45円	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,789,231	155,486	592,646	152	3,537,517	60,702	3,598,220	-	3,598,220
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,624	7,311	-	59,899	73,834	7,777	81,612	81,612	-
計	2,795,855	162,797	592,646	60,052	3,611,352	68,479	3,679,832	81,612	3,598,220
セグメント利益	155,334	3,513	5,134	2,780	166,763	7,608	174,371	90	174,461

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業、洗濯事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額90千円はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,646,494	84,199	633,878	5,238	3,369,810	66,410	3,436,221	-	3,436,221
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,526	252	-	52,810	62,590	69,749	132,339	132,339	-
計	2,656,020	84,452	633,878	58,049	3,432,400	136,160	3,568,560	132,339	3,436,221
セグメント利益又は 損失()	104,346	6,898	11,214	2,980	105,682	36,058	141,741	17,920	123,821

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業、洗濯事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 17,920千円はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	12円07銭	8円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失()(千円)	40,283	29,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	40,283	29,609
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,335	3,318

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年5月9日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....150,093千円

(ロ) 1株当たりの金額.....45円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年6月28日

(注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

東海染工株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 洋隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海染工株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海染工株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。